

原子力市民委員会 連続オンライントーク〈原発ゼロ社会への道〉2025
シリーズ 柏崎刈羽原発 ゆるされざる再稼働（第4回）

「県民の声」は聞いたことにされてしまうのか
— 地元同意判断をめぐる動勢と市民の取り組み

「柏崎刈羽原発・再稼働同意を迫る動きと
新潟県民の民意とこれから」

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク
(<https://kk-kangaeru2025.net/>) 事務局長 大賀あや子

2025年11月12日



柏崎刈羽原発再稼働の是非を
県民投票で決める会

[ホーム](#) [お知らせ](#) [条例制定請求](#) ... [Q](#)

[寄付募集](#)

かつてない関心の高まりを
明日につなぐ決意です

直接請求の有効署名数は
143,196 筆となりました

原発再稼働に新潟県民の意思を示そう

<https://www.kenmintouhyou.net/>



新潟県民投票条例案、 2025年4/18否決される

・署名した14万3196人をはじめ県民が納得のいく熟議が行われたとは言いがたい。市民団体の訴えは一定の広がりを持った。知事には、県民の意思を確認するための具体的な手法や時期について、早急に明らかにするよう求めたい（4/19新潟日報社説）

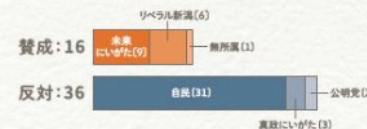
・エネルギーなど国家的な問題は住民投票で進めるよりも、幅広い意見を間接民主主義で議論した方が適当（4/23新潟経済同友会幹事）

・県議会の判断は妥当。花角知事は再稼働を早く決断すべき（4/27産経新聞社説）

柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う
県民投票条例案が臨時県議会で否決!



2025年4月16日から開催された臨時県議会で、「東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する新潟県民投票条例案」が賛成少数（グラフ参照）で否決されました。県民投票の実現を求める14万3196人の県民の願いが実を結ばなかったことは、大変残念です。



多くみなさんのご支援・ご協力に
心から感謝いたします

かつてない関心の高まりを

明日につなぐ
決意です!!

これまでの活動の成果を共有し、明日を語り合う
機会を以下のように開催します

報告集会
日時 5月23日(金) 16:00開会
場所 新潟県生涯学習センター
(県立図書館併設) ホール
〒950-8602
新潟市中央区女池南3-1-2

みなさんご参加、
お待ちしております!



条例案は残念ながら否決されましたが、請求署名に寄せられた14万3196筆の想いは消えることはありません。この直接請求運動を通して問われたのは、原発問題とともに、民主主義そのものです。今回は、2012年に取組まれた同様の条例案直接請求と比べても、署名数や賛成議員数が大幅に増えました。また、知事は具体的な方法を示さなかったものの、「多様な意見の把握」「県民の信を問う」ことを、あらためて約束しました。これらは、主権者として意思を示したいという県民世論の高まりが後押しした結果です。

私たちは、県民一人ひとりがしっかりと意思表示できる機会が早期に実現することを強く願っています。



柏崎刈羽原発再稼働の是非を
県民投票で決める会

〒950-2028 新潟市西区小針南1丁目3-5
(Tel) 090-7668-4457

2025年7月 意識調査

「県民投票」を支持がまだ57%

◆再稼働の是非「信を問う」方法「県民投票」が57.2%

柏崎刈羽原発再稼働の是非を巡り、花角英世知事は自らの結論を示した上で、県民に「信を問う」としているが、その具体的な方法はいまだに明らかにしていない。独自調査で、信を問うのに適当な方法を尋ねた質問では「県民投票」との回答が57.2%を占めた。

原発再稼働の是非を巡る県民投票は、市民団体が県民投票条例の制定を求めて直接請求したが、今年4月の県議会臨時会で否決されている。それにもかかわらず、今回の調査でも「県民投票」との回答が半数を超え、県民が依然として、自ら意思を示す機会を求めていることがうかがえる。

回答は他に、「知事選」が12.8%、「信を問う必要はない」が7.8%、「県議会への提案」が6.4%だった。

・・・新潟日報社は20日投開票の参院選に合わせ、県内有権者を対象にインターネットを介した独自調査を15日に行った。東京電力柏崎刈羽原発の再稼働への賛否を尋ねたところ、「反対」「どちらかという反対」の再稼働に否定的な回答が43.8%となり、「賛成」「どちらかという賛成」を合わせた肯定的回答の37.8%を上回った。

(7月17日新潟日報デジタルより)

県民投票運動（直接請求署名活動）の成果

- ・ 自民党や原発推進勢力の不見識を露呈させた。
- ・ 2013年の取組との比較で、県議会内での賛成数の増（7 → 16）
- ・ 花角知事に「**県民に信を問う**」プロセスの明確化を迫った。 →2018年6月9日全面広告→

この間の知事答弁：

- ①県民の意見を聞き、
県民の意思がどう固まるのか見極め、
- ②リーダーとして判断し、結論を出し、
- ③その結論について、県民の意思を確認する
⇒さらに国への返答は③の後（6月県議会答弁）

①の手法としては、公聴会の開催、県内首長との対話、
県民意識調査等に言及。

11月柏崎刈羽原発と福島被災地を訪問。

- ③の具体に明言しないものの、「信を問うことが最も重い」
「存在を賭ける」との発言等からして県知事選挙（現在の任期は
2026年6月まで）を想定している・・・とわれていたが怪しくなってきた。

雇用と
所得アップで
活力あふれる
新潟県に!!

**脱原発の社会を
めざします。**

新潟県の3つの検証が終わるまで
再稼働の議論はしません!
再稼働の是非は、県民に信を問います!

県民最優先 安全・安心第一。

街頭政談演説会のご案内
本日9日(土) 17:00~
新潟駅南口中央広場
皆さん、ぜひご参加ください!
元新潟県副知事
前海上保安庁次長
佐渡生まれ・新潟市育ち

はなすみ 英世
新潟県知事候補
県民信頼度ナンバーワンの県政。

2012～13年 原発新潟県民投票・直接請求

みんなで決める会

「原発」新潟県民投票を成功させよう！

[HOME](#) | [みんなで決める会](#) | [イベント情報](#) | [「原発」新潟県民投票](#) | [署名について](#) | [署名数](#) | [応援する！](#)

HOT NEWS

- このWEBサイトは過去の記録です。
- 9月定例会閉会・県議会動画公開
- 傍聴のススメ 平成26年度第3回 県の技術委員会（10月7日開催）
- 「福島 六ヶ所 未来への伝言」リレー上映会@上越市
- 傍聴のススメ

関連リンク

- 「原発」国民投票
- 原発県民投票・静岡
- 東京「原発」都民投票／大阪「原発」市民投票

メタ情報

- [ログイン](#)
- [投稿のRSS](#)

このWEBサイトは過去の記録です。

2025年10月15日, みんなで決める会

当ページは、原発再稼働についての問題を県民投票で決めるために発足した「みんなで決める会」の活動の記録です。

2012年から活動を開始し、
3,787人の受任者により、7万2,027人の署名を集めましたが、2013年1月の新潟県議会にて直接請求は棄却されました。

2014年までの当会の活動の記録を後世に残すためのアーカイブ（記録保存）サイトです。

2024年からの活動
「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」
のWEBサイトはこちらです。

<https://ng311.net/>

報告書

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の稼働に関する
新潟県民投票条例の制定を求める直接請求及びその審議について



みんなで決める会

「原発」新潟県民投票を成功させよう！

1997年 巻原発建設計画
に関する住民投票
反対多数
↓
建設中止へ

2001年・刈羽村 東電柏崎
刈羽原発 プルサーマル実施の
地元同意に関する住民投票
反対多数
↓
プルサーマル導入実現せず

全戸配布

巻町民へのメッセージ

巻町民のみなさんへ

本日、巻原発の建設について、町民の賛否を問う『住民投票』を、平成8年8月4日に実施することを告示致しました。

巻原発が建設されるか否かは、巻町にとって、また、町民にとって、きわめて重大なことであり、『住民投票』は、町民のみなさん、一人ひとりに賛否の意思表示の場を提供し、住民の意思を明らかにし、民意をもって、民主的な行政を実現する為に実施するものであります。

1.『住民投票の意義』について

地方自治にあって、きわめて重大な判断を必要とする場合、主権者であります町民自らの判断を仰ぐことは当然であり、町民総意で将来の道を選択する必要があります。

2.『町民選択』について

町民のみなさんは、巻原発の問題について十分な情報を得て、知識を養い、勉強してまいりました。また、29年間という長い時間をかけて、考えてきております。

熟慮の結果、一人ひとりが原発建設に関し、十分な判断力がそなわっていると考えられます。従いまして、町民のみなさんは、適確な判断をされると確信しております。

3.『住民投票の結果』について

主権者であります町民自らが、十分な判断力を持って示されました結論は、絶対といっていほどの効力があります。

賛成多数であれば建設の方向に向かい、反対多数であれば町有地を売却せず、建設は不可能になることは当然であります。

主権者自らの判断が下された以上、今後の行政にあっては町長、議会もまた、その結論を重く受け止め、その意思に従っていかねばなりません。

以上、『住民投票』についての考え方を申し述べてまいりましたが、町の方角を決めるとても大切な『住民投票』であります。

巻町民のみなさんへ

必ず、住民投票に出かけて一票を投じて下さい。巻町の将来は、巻町民、みんなであって下さい。

平成8年7月25日（住民投票告示日）

巻町長 笹口孝明

1972年、柏崎市の荒浜地区町内会で原子力発電所建設の是非を問う住民投票が実施され、住民投票の結果、約76%の住民が反対の意思を示しました。この住民投票は、原子力発電所建設反対運動の一環として行われたものです。

・実施時期: 1972年7月

・目的: 原子力発電所建設の是非を問うため

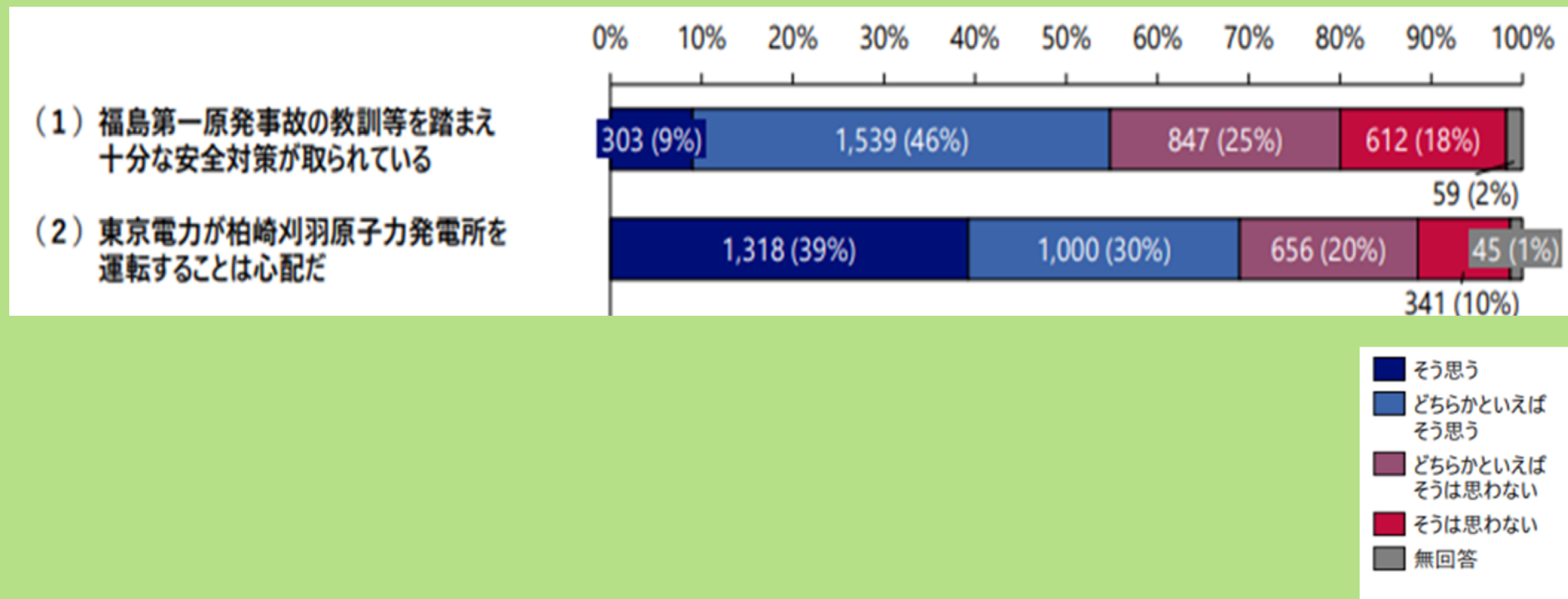
・結果: 投票総数の約76%が反対の意思表示



県民意識調査：新潟県原子力安全対策課 2025年11月発表

「東電が柏崎刈羽原発を運転することは
心配だ」→「そう思う & どちらかといえば」
9月調査 69%、追加調査 62% 6～7割

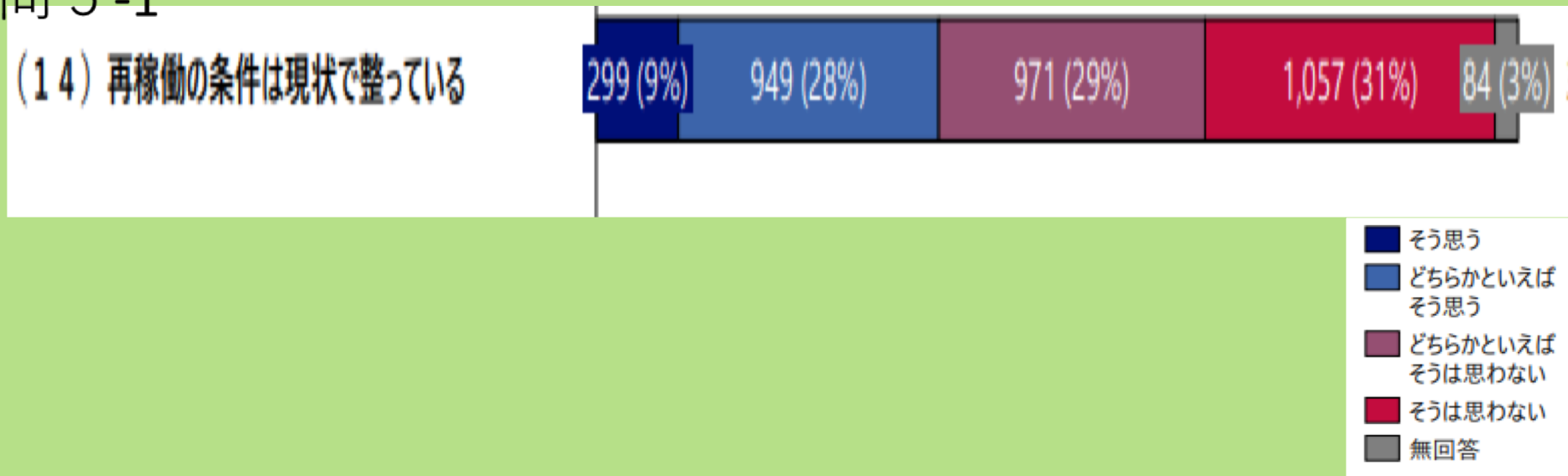
問5-1



県民意識調査：新潟県原子力安全対策課ページ

「再稼働の条件は現状で整っている」？
→「そうは思わない＆どちらかといえば」
9月調査 70%、追加調査 61%

問 5 -1



<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/genshiryoku/kashiwazakikariwa-kenminishikityosa-kekka.html>

県民意識調査：新潟県原子力安全対策課ページ

「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」？

→「そう思う＆どちらかといえば」

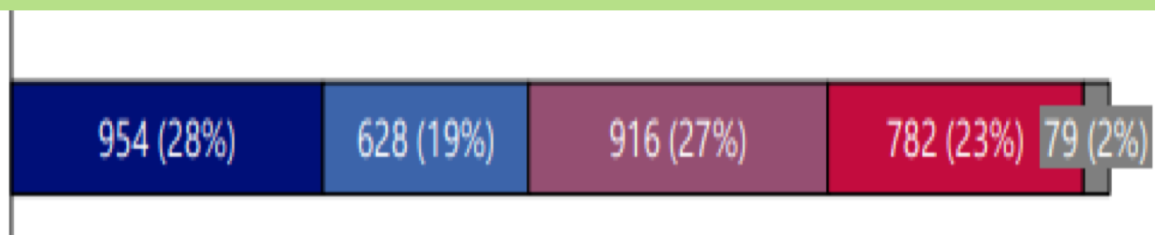
9月調査 47%、追加調査 43%

→「そう思わない＆どちらかといえば」

9月調査 51%、追加調査 57%

問 5 -1

(15) どのような対策を行ったとしても
再稼働すべきでない



1 目的

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関し、地域・年代・性別等の幅広い属性に応じた県民の多様な意見を把握することを目的とする。

調査では東電福島第1原発事故の教訓を踏まえて実施された原発の安全対策や避難道路の整備などの防災対策について、計14項目に分けて知っているかどうかを尋ねた。平均の認知度は4割程度だった。

6日に公表された分析では、対策の認知度別に回答者を四つのグループに分けて再稼働への考えとの関係性を調べた。

その結果、安全対策や防災対策を多く知っているほど「再稼働の条件は現状で整っている」と考える割合は高くなった。ただ、最も認知度が高い層でも、「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」は計50%を超えた。

「どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない」との設問では、対策の認知度が高まるほど、否定的回答や肯定的回答のどちらかに偏るといった傾向はなかった。ただ、認知度が高くなるほど「どちらかといえば」という層は少なくなる傾向があった。

男女別や年代別でも分析した。男性よりも女性が、若年層よりも高齢層が再稼働に否定的な割合が高くなった。

6日に県庁で記者会見した県原子力安全対策課の金子信之課長は「防災の取り組みは国や市町村と連携してやっていく。東電には安全対策の取り組みが伝わっていないので、もっとやってほしいと求めたい」と述べた。

再稼働の是非は 私たち県民が決めたい。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク

10/16 県庁前スタンディング & 県議会傍聴へ

県議会の議会運営委員会は、10月16日の新潟県議会連合委員会に、資源エネルギー庁、内閣府、原子力規制庁、東京電力を参考人として招致することを賛成多数で決定しました。

県民への説明を果たしていない資源エネルギー庁、内閣府、原子力規制庁、さらに東京電力までが本年3月に次いで参考人招致されることは、県民の同意を得ないまま再稼働するためのアリバイ作りでしょうか？

当日県議会連合委員会開始の前に、県庁前でスタンディングアピールを行います。ごぞってご参加ください。

- ・県議会 16 日連合委員会は、本会議場にて 10～12 時・13～17 時です。
- ・15 日連合委員会でも再稼働問題も取り上げられます。(10～12 時見込み)
- ・21 日最終日本会議で自民党が「知事判断のあと議会で諮ることを求める」意見書を強引に採決しようとしているとの情報もあります。
- ・県議会の傍聴は、受付で氏名・住所を記入すれば誰でも可能です。

日 時 10月16日(木) 9:00～9:40

場 所 新潟県庁前正面歩道付近

行動内容 スタンディングアピール

横断幕、のぼり、プラスターを準備します。

よびかけ 柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク

(県民投票運動で集まった県民の声をゆるやかに繋ぐ新たなネットワークです)

連絡先 事務局 tel080-7668-4457



新潟経済同友会 10月17日 要望書

東京電力ホールディングス㈱柏崎刈羽原子力発電所の

再稼働に関する要望書

東京電力ホールディングス㈱柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関し、花角知事は、リーダーとして責任を持って結論を出し、その結論について、県民の意思を確認すると度々発言しています。

申すまでもなく、県知事と県議会議員は、双方ともに県民に選ばれた者であり、県民の付託を受けた者であります。

報道等によると、県知事は、県民の意思を確認する方法を模索しているとのことですが、もし仮に、リーダーとして結論を出し、その結論について県民の意思を確認する方法として、県民による直接投票を選択することになれば、これまで知事が県民の意思を把握するために行ってきたいくつかの方策との整合性が取れないのではないかと考えます。

我々は多角的に県民の意思を把握する知事の姿勢を支持するものであり、そこから得た県民の意思を踏まえた知事の総合的な判断を求めます。

そして、原子力発電所の再稼働問題に関しては、県民の負託を受けた県知事と、同じく県民の負託を受けた者で構成する県議会での責任ある議論により、この再稼働問題の結論を得ることを強く要望します。

自民党・公明党案です。
よろしくご検討下さるようお願いします。

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に係る県知事の 結論について県民の意思を確認することに関する決議（案）

本県議会は、令和7年4月、直接請求に係る条例審査のための臨時会を開催し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に関する新潟県民投票条例案及び修正案を否決したことは周知の事実である。これは、県議会議員一人ひとりが本県の未来を見据え、県民の意思を反映しようと思ひ悩み、熟議に熟議を重ね、県民を代表する立場にある県議会として、議会の意思を示したものである。

一方、県議会とともに二代表制の一翼を担う花角英世県知事は、就任以来、いや平成30年6月の初当選時の選挙戦から、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働については、リーダーとして結論を出し、その結論について、県民の意思を確認すると述べている。ただし、未だ県民の意思を確認する方法を明らかにしておらず、県民の負託を受け、県民を代表する立場にある者として、いずれ適切な時期に、結論と県民の意思を確認する方法を示すとしており、多くの県民が県知事の動向を注視しているところである。

よって本県議会は、二代表制の下、県民を代表する立場にある県知事が判断した県民の意思を確認する方法を尊重するとともに、県民の意思を確認する方法として県議会を選択した場合、県知事が出した結論について、同じく県民を代表する立場にある県議会として、真摯に向き合い、熟議のうえ議会の意思を示すことをここに決意する。

以上、決議する。

令和7年10月21日

新潟県議会

自民党県議団の「知事の手法尊重」決議案に反対表明



2025年10月20日に開催された当ネットワークの記者会見より

© 2025.10.21 2025.11.04

10月20日午後、柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク記者会見を開催し、「【見解】「県民の意思」を県議会で確認することはできません」等について発表しました。

近県からの声

Minnano date site – Citizen's Network

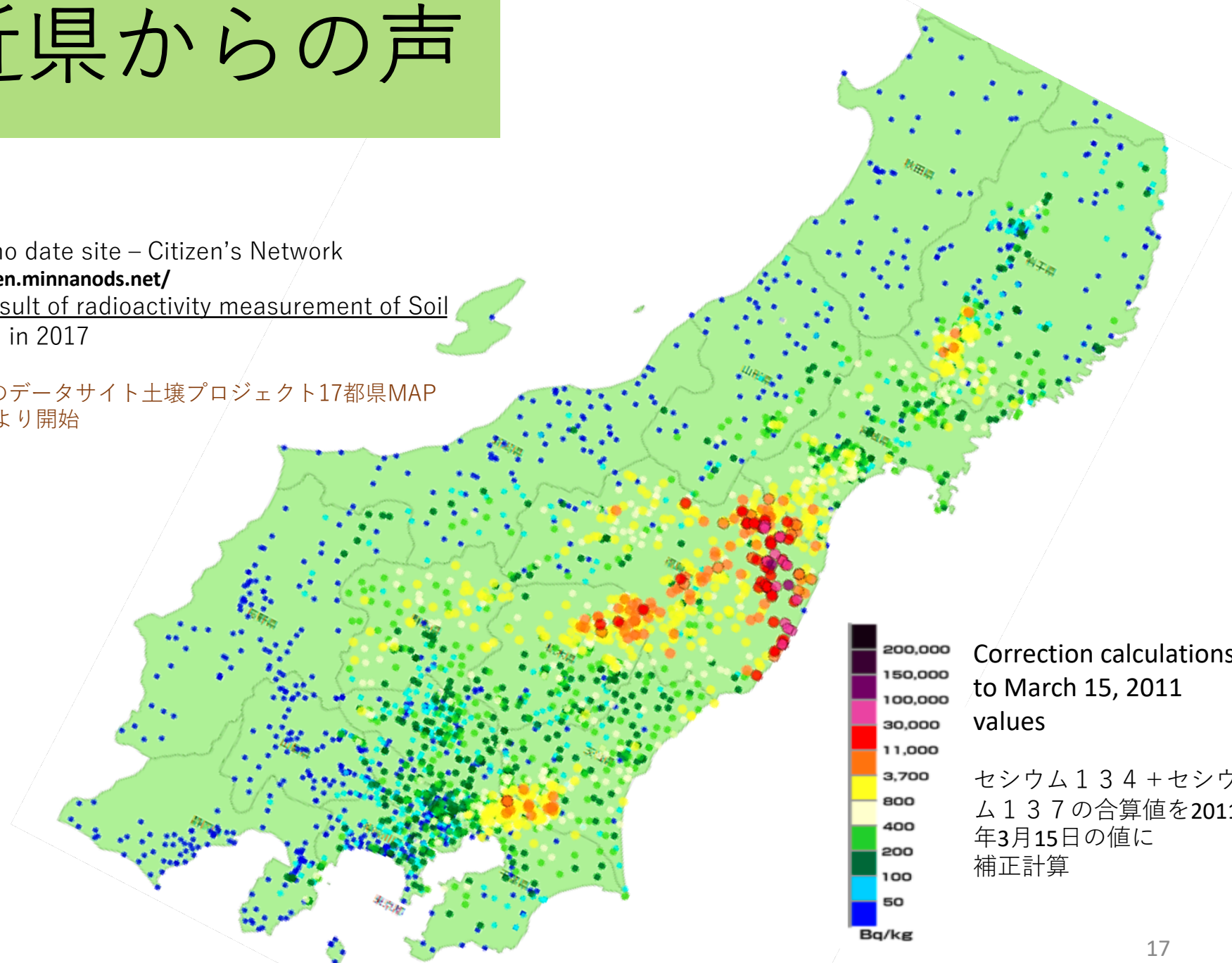
<https://en.minnanods.net/>

The Result of radioactivity measurement of Soil

Started in 2017

みんなのデータサイト土壌プロジェクト17都県MAP

2017年より開始



近県からの声

柏崎刈羽原発再稼働見直しと隣接する長野県民の意思の確認を求める意見書

原子力規制庁長官
東京電力代表執行役社長 あて
長野県知事
長野県議会議長

1. 責任の所在のない原発の再稼働について ～再稼働判断の不透明性と責任の欠如～

東京電力は、10 月までに地元の同意を得て、柏崎刈羽原発6号機の再稼働を優先すると発表した。その根拠は県民に十分説明されていない。地震多発国である日本において、再び重大事故が起こらない保証はなく、万一の事故時に、責任の所在が不明確なまま再稼働を進めることは極めて不安である。

2. 世界最大規模の原発の想定被害のリスク

柏崎刈羽原発は総出力 821 万 kW と世界最大規模を有する。複数基に事故が波及した場合、被害は甚大であり、福島第一原発事故を超える広域災害となり得る。国や事業者はそのリスクを正しく公表し、広域住民に説明責任を果たす必要がある。

3. 原発近隣県における被害の確認 ～福島第一原発事故の教訓～

福島事故では隣接県にも深刻な影響が及び、農林水産物や住民生活に長期的な打撃を与えた。除染土壌の処理や避難生活は今も続き、多くの人々が故郷に戻れない現実がある。長野県も同様の被害を受ける可能性を直視しなければならない。

4. 被災者・避難者を顧みない経済優先の姿勢への疑問

再稼働に伴う交付金措置が拡大しているが、原発事故による被害は金銭では補えない。住民の安全と安心を第一に置かず、経済的な施策を優先する姿勢は容認できない。

5. 隣接県としての立場

柏崎刈羽原発内には複数の断層が認められ、中越地震などでは被害も生じていることから、これも安心できない要素である。柏崎刈羽原発で重大事故が発生すれば、長野県北部の広範な地域が被害圏に含まれる。(50～60 キロ圏内: 栄村・野沢温泉村・飯山市・木島平村、80 キロ圏内: 信濃町・飯綱町・中野市・山ノ内町・高山村・小布施町、100 キロ圏内: 長野市・小谷村、白馬村、小川村、須坂市まで放射性物質が飛散する可能性は否めない。)

農業県である本県にとって、放射能汚染は県民の暮らしと生業を根底から脅かすものである。隣接県民の声を聴かずに再稼働を進めることは許されない。

よって、私たちは以下を強く要請する。

1. 柏崎刈羽原発の再稼働にあたり、長野県を含む広域の被害想定を明確に示し、その安全対策の内容と根拠を県民に丁寧に説明すること。
2. 隣接する長野県民の意思を確認し、同意を得ないまま再稼働を進めないこと。
3. 万一の事故に備えた責任の所在と補償の仕組みを明確にし、それらが不十分なまま再稼働を行わないこと。
再稼働の可否については、改めて慎重に判断すること。

以上、県民の安全と暮らしを守ることは、最優先であるべき責務であり、要請について誠実に対応されるよう、強く求めます。

7 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年 9月 16 日

木島平村議会議長 勝山 正

東京電力管内からの声

【独自】電力消費地、東京都議会の自民党が来県し自民県議団と意見交換へ 柏崎刈羽原発再稼働をどう考えているのか？

2025/11/12 5:00 (最終更新: 2025/11/12 12:54)

東京都議会自民党が11月20日に来県し、再稼働の是非を巡る議論が続いている東京電力柏崎刈羽原発を視察したり、自民県議団と意見交換したりする方向で調整していることが11日、関係者への取材で分かった。再稼働の議論を巡っては電力の消費地である首都圏の考えに関心が集まっており、都議会自民は意見交換などを通じて消費地としての思いを伝えるもようだ。



柏崎刈羽原発

新潟日報デジタルより

change.org

オンライン署名を始める



柏崎刈羽原発を動かさないで！ 電力消費地域に住む私たちは柏崎刈羽原発の電気は要りません。東京電力による柏崎刈羽原発6号機の再稼働を止めてください。

柏崎刈羽原発を動かさないで！

電力消費者の声を「地元同意」を求められている新潟県議会、新潟県知事に届けましょう。

要請文

原発の稼働は私たちの命と暮らしを脅かします。2011年の福島原発事故後、東日本では原発電気なしで過ごしてきました。ですから私たちに原発電気は要らないのです。

柏崎刈羽原発で発電される電力の消費地域に住む私たちは原発の電気は要りません。

柏崎刈羽原発の再稼働を止めてください。

<https://c.org/zKxTJFJxQX>

再稼働の是非は 私たち県民が決めたい。

柏崎刈羽原発再稼働の是非を考える新潟県民ネットワーク

<https://kk-kangaeru2025.net/>

柏崎刈羽原発再稼働



新潟県庁
県議会
を

人間の鎖で
包囲しよう!

11月25日(火) お昼